

ない減価償却（3）という考え方が取り入れられています。

ただし、土地などの損耗しない財産は減価償却を行わず、減価償却を行っている公共資産については国が示した耐用年数をもとに機械的に減価償却した後の額で表示しています。それぞれの資産の老朽化が著しくその価値が表示額より大幅に減少している場合は含み損になります。

登別市の バランスシート

登別市は、平成12年度末の普通会計（4）のバランスシートを作成し、昨年の『広報のほりべつ11月1日号』で公表しました。今回、ご紹介するのは平成13年度末のバランスシート【3ページの表1】です。

今回バランスシートを紹介するに当たっては、より実態に近い数字を把握するため、昨年度にお知らせしたバランスシートに改良を加えています。

資産の部

公共資産が約571億4千680万円で全体の90・6％を占めており、投資等31億93万円（4・9％）、流動資産28億1千603万円（4・5％）に比べ、高い割合になっています。

これは、土地や建物を中心とした公共施設などの有形固定資産やサービスを提供するための施設に対して、

今まで市が行ってきた投資についての現在の価値を示しています。

資産の部で、災害など特定の目的のために納付している北海道市町村備荒資金組合（5）普通納付金残高を『投資等』の特定目的基金に、使いみちの自由な同組合への超過納付金残高を『流動資産』の現金・預金にそれぞれ計上しました。

また、未収金については、不納欠損額（6）の見込額の全額を示すとともに、この減額調整額も明らかにしました。総務省基準では、未収金はその全額を流動資産に計上することとされていますが、このなかには支払いが遅れ、不良債権になるとみられるものも含まれているため、過去5年間の状況を考慮して、減額調整しています。

負債の部

では、これらの資産を得るためにどれだけの負債があるか、それが『負債の部』に示されています。その額は約328億9千184万円。その大部分を占める278億360万円の市債のうち約127億6千932万円が将来、普通交付税として国から市に交付されます。

登別市のバランスシートは、行政目的ごとに残高を分類して表示しているもので、それぞれの資産と負債を対比することができます。

また、『退職給与引当金』は、仮に普通会計で予算に計上している全

職員が年度末で普通退職した場合に支給しなければならぬ退職金を見積り、それを未払い金として考え、負債に計上したものです。

負債は、主にこれから支払うべき債務（借金）。つまり次の世代に負担していただくものです。

正味財産の部

資産から負債を差し引いた正味財産は、301億7千192万円で、その中味は国・道支出金と、過去から現在までの各世代がすでに負担した税などの一般財源の合計です。つまり、支払いをすでに終えた資産の額ということができません。

正味財産が多く、負債の少ない財政運営が、将来の世代にとって負担が少ない理想的な形となります。

平成12年度と比較すると

資産が9億8千898万円、負債が10億3千948万円増え、正味財産が5千49万円減っています。

公共資産のなかでは、13年度中の資産形成が減価償却を上回った教育費、土木費などが対前年度増額となっています。

市債の増加が公共資産の増加を上回っているのは、貸付金に充てるための2億円と臨時財政対策債（7）が、2億7千340万円あるためです。

一般財源である地方交付税が減額

され、臨時財政対策債という赤字地方債に移行したことにより、正味財産が減っています。

連結バランスシートを作成しました

今までは普通会計のバランスシートについて説明しましたが、市は普通会計のほかに下水道事業や国民健康保険事業など、特別会計を設けてさまざまな事業を行っています。

また、水道事業会計は公営企業法が適用され、公営企業会計という他会計とは異なった会計処理を行っています。このため、資産形成の面において登別市の全体的な財政状況を把握することが難しい状況にあります。

さらに、外郭団体の登別市土地開発公社が所有する土地は、長く保有しているうちに利子が拡大し、帳簿上の価格が実勢価格を大幅に上回っている現状にあり、いわゆる含み損を抱えています。この含み損が果たしてどのくらいあるのかも、これまでの財政分析の手法では明らかにされていませんでした。

いま、市町村合併の議論が盛んになってきています。その議論の前提として市民のみなさんに財政状況の資料を提供することは、行政としての義務と考えます。

このようなことから、13年度末時点の普通会計、特別会計、公営企業